(財)財務会計基準機構会員

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場会社名　J. フロント　リテイリング株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　3086　URL　http://www.j-front-retailing.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長兼最高経営責任者　（氏名）奥田 務
問合せ先責任者（役職名）経営計画本部　広報・IR部長　（氏名）福山　一郎　TEL 03-6895-0178
四半期報告書提出予定日　平成21年7月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	234,701	—	2,855	—	3,150	—	1,742	—
21年2月期第1四半期	272,886	—	7,110	—	7,215	—	3,610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	3.30	3.29
21年2月期第1四半期	6.83	6.83

（注）当社は平成19年9月3日に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。従いまして、21年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	793,985	316,739	38.8	583.05
21年2月期	776,616	316,268	39.6	582.27

（参考）自己資本　22年2月期第1四半期　308,260百万円　21年2月期　307,861百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.50	—	3.50	8.00
22年2月期	—				
22年2月期（予想）		0.00	—	6.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	485,000	—	4,000	—	4,500	—	2,300	—	4.35
通期	990,000	△9.7	12,000	△57.3	12,500	△55.8	5,600	△21.9	10.59

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

平成21年4月14日に公表いたしました平成22年2月期の業績予想を修正しております。
詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第1四半期	536,238,328株	21年2月期	536,238,328株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	7,531,035株	21年2月期	7,507,521株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第1四半期	7,519,064株	21年2月期第1四半期	7,457,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期(平成21年３月１日～平成21年５月31日)の日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が低迷し、雇用・所得環境が悪化するなか、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

百貨店業界では、景気悪化による消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりなどから衣料品や高額品の不振が続き、売上高は前年実績を大きく下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは従来型の百貨店事業モデルではこの激変の時代を乗り切れないとの認識のもと、事業全体をマーケット志向に基づき一から見直し、時代に適合する新しい事業モデル構築に着手いたしました。同時に、百貨店事業における意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図るとともに、経営構造改革のスピードアップとその効果の最大化を図るため、来年３月に大丸、松坂屋を１社化することとし、１社化体制移行に向けた取り組みを開始いたしました。

主力の百貨店事業におきましては、３月に大丸及び松坂屋の全２５店舗で、総額１億円のお買い物券をプレゼントする大抽選会をはじめとする「春のサンクスフェスティバル」を開催し、集客と売上の強化を図るとともに、衣料品や洋品雑貨を中心にお客様の価格に対するご要望に応えた商品を充実させるなど、諸施策を講じてまいりました。しかしながら、経営環境の厳しさに加え、新型インフルエンザ流行の影響もあり、５月以降、関西地区を中心に入店客数が大きく落ち込み、売上高も大きく前年を下回ることとなりました。

この結果、当第１四半期の連結業績は、売上高は１４．０％減の２，３４７億１百万円、営業利益は５９．８％減の２８億５５百万円、経常利益は５６．３％減の３１億５０百万円、四半期純利益は５１．７％減の１７億４２百万円となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産は７，９３９億８５百万円と前連結会計年度末に比べ１７３億６９百万円増加しました。これは大丸の心斎橋店新館取得に伴う建設仮勘定の増加などによるものです。負債については、４，７７２億４５百万円と前連結会計年度末に比べ１６８億９８百万円増加しました。これは季節要因による買掛金の増加や、長期借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、３，１６７億３９百万円と前連結会計年度末に比べ４億７１百万円増加しました。

次にキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務の増加などにより１３億５５百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に大丸による心斎橋店新館取得内金の支払いなどにより２０１億７１百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の借入れなどにより８７億８６百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、対前期末比１０１億７百万円減少の２２２億円、有利子負債残高は、対前期末比１０６億８３百万円増加の１，０５３億６１百万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の業績を踏まえ、平成21年４月14日公表の第２四半期連結累計期間及び通期業績予想を修正しております。第２四半期連結累計期間の四半期純利益を２３億円、通期の当期純利益を５６億円に変更いたします。

なお、第２四半期連結累計期間及び通期の売上高、営業利益、経常利益の予想につきましては、変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１　簡便な会計処理

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②　棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③　繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２　通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益が684百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を当第１四半期連結会計期間から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第１四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当第１四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年４月30日　財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。

この変更に伴う第１四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

５【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,712	32,858
受取手形及び売掛金	64,135	62,137
有価証券	974	1,093
たな卸資産	44,286	42,939
繰延税金資産	14,137	10,993
その他	30,084	27,554
貸倒引当金	△690	△743
流動資産合計	175,640	176,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,757	128,201
土地	341,860	334,271
建設仮勘定	19,432	2,362
その他（純額）	2,359	2,338
有形固定資産合計	490,410	467,173
無形固定資産		
その他	20,071	20,285
無形固定資産合計	20,071	20,285
投資その他の資産		
投資有価証券	30,836	34,031
長期貸付金	1,080	1,089
敷金及び保証金	49,624	50,048
繰延税金資産	11,904	12,263
その他	16,786	17,251
貸倒引当金	△2,370	△2,360
投資その他の資産合計	107,862	112,323
固定資産合計	618,344	599,782
資産合計	793,985	776,616

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,867	79,685
短期借入金	50,275	42,556
1年内償還予定の社債	9,000	14,000
未払法人税等	3,830	3,563
前受金	28,806	29,232
商品券	34,514	35,275
賞与引当金	3,540	7,735
役員賞与引当金	－	185
販売促進引当金	343	354
商品券等回収損失引当金	7,538	7,317
事業整理損失引当金	2,626	2,679
その他	59,561	51,644
流動負債合計	282,906	274,228
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	41,085	33,121
繰延税金負債	99,156	98,072
退職給付引当金	34,262	34,422
役員退職慰労引当金	57	51
負ののれん	7,505	8,086
その他	7,271	7,364
固定負債合計	194,338	186,118
負債合計	477,245	460,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,646	209,657
利益剰余金	75,201	75,310
自己株式	△5,975	△5,980
株主資本合計	308,872	308,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△620	△1,161
繰延ヘッジ損益	7	35
評価・換算差額等合計	△612	△1,125
新株予約権	124	130
少数株主持分	8,354	8,276
純資産合計	316,739	316,268
負債純資産合計	793,985	776,616

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）
売上高	234,701
商品売上高	233,618
不動産賃貸収入	1,083
売上原価	176,895
商品売上原価	176,456
不動産賃貸原価	438
売上総利益	57,806
販売費及び一般管理費	54,950
営業利益	2,855
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	90
債務勘定整理益	717
負ののれん償却額	581
持分法による投資利益	51
その他	242
営業外収益合計	1,737
営業外費用	
支払利息	363
固定資産除却損	63
商品券等回収損失引当金繰入額	767
その他	248
営業外費用合計	1,443
経常利益	3,150
特別利益	
投資有価証券売却益	855
その他	75
特別利益合計	930
特別損失	
固定資産処分損	110
投資有価証券評価損	2
たな卸資産評価損	665
減損損失	44
その他	314
特別損失合計	1,136
税金等調整前四半期純利益	2,944
法人税、住民税及び事業税	1,542
過年度法人税等	1,588
法人税等調整額	△2,085
法人税等合計	1,044
少数株主利益	157
四半期純利益	1,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,944
減価償却費	3,204
減損損失	44
負ののれん償却額	△581
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,379
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△159
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△10
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△53
商品券等回収損失引当金の増減額（△は減少）	221
受取利息及び受取配当金	△145
支払利息	363
持分法による投資損益（△は益）	△51
固定資産除却損	110
投資有価証券売却損益（△は益）	△855
投資有価証券評価損益（△は益）	2
売上債権の増減額（△は増加）	△1,998
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,346
仕入債務の増減額（△は減少）	3,182
未収入金の増減額（△は増加）	△1,376
長期前払費用の増減額（△は増加）	△158
その他	6,021
小計	4,934
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	△423
法人税等の支払額	△3,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△921
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,137
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	1
短期貸付金の増減額（△は増加）	24
長期貸付けによる支出	△20
長期貸付金の回収による収入	27
その他	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,171

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,900
長期借入れによる収入	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,216
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△1,857
少数株主への配当金の支払額	△22
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,107
現金及び現金同等物の期首残高	32,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,200

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自平成21年３月１日　　至平成21年５月31日)

	百貨店業(百万円)	スーパーマーケット業(百万円)	卸売業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,923	30,158	14,905	10,714	234,701	—	234,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237	906	895	7,294	10,334	(10,334)	—
計	180,160	31,064	15,801	18,009	245,036	(10,334)	234,701
営業利益	2,389	225	591	413	3,619	(763)	2,855

(注) １　事業区分の方法
日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャンダイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

２　各事業区分の主な商品内容
(1) 百貨店業……衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
(2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
(3) 卸売業……食品、化成品・資材等の卸売
(4) その他事業……通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

３　四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で26百万円増加し、スーパーマーケット業で45百万円減少し、その他事業で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自平成21年３月１日　至平成21年５月31日)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が９０％を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自平成21年３月１日　至平成21年５月31日)

海外売上高が連結売上高の１０％未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

(1)【前年第１四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

科　　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年５月31日） 金額
Ⅰ　売上高	272,886
1　商品売上高	271,800
2　不動産賃貸収入	1,085
Ⅱ　売上原価	204,670
1　商品売上原価	204,223
2　不動産賃貸原価	446
売上総利益	68,216
Ⅲ　販売費及び一般管理費	
1　広告宣伝費	9,319
2　役員報酬及び給料手当	16,704
3　賞与引当金繰入額	3,069
4　退職給付費用	917
5　賃借料	6,739
6　作業費	4,107
7　その他	20,247
販売費及び一般管理費合計	61,105
営業利益	7,110
Ⅳ　営業外収益	
1　受取利息	55
2　受取配当金	89
3　債務勘定整理益	756
4　負ののれん償却額	575
5　持分法による投資利益	18
6　その他	240
営業外収益合計	1,737
Ⅴ　営業外費用	
1　支払利息	420
2　固定資産除却損	38
3　商品券等回収損失引当金繰入額	795
4　その他	377
営業外費用合計	1,632
経常利益	7,215
Ⅵ　特別損失	
1　固定資産処分損	515
2　その他	184
特別損失合計	699
税金等調整前四半期純利益	6,515
法人税、住民税及び事業税	2,516
法人税等調整額	247
少数株主利益	141
四半期純利益	3,610

(2)【前年第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年５月31日）
区分	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期純利益	6,515
2　減価償却費	3,405
3　負ののれん償却額	△575
4　貸倒引当金の増減額	△6
5　賞与引当金の増減額	2,809
6　退職給付引当金の増減額	△103
7　商品券等回収損失引当金の増減額	189
8　受取利息及び受取配当金	△145
9　支払利息	420
10　持分法による投資利益	△18
11　固定資産処分損	515
12　売上債権の増減額	△696
13　たな卸資産の増減額	△3,636
14　仕入債務の増減額	7,502
15　その他	△2,175
小計	14,000
16　利息及び配当金の受取額	127
17　利息の支払額	△340
18　法人税等の支払額	△10,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△329
2　有価証券及び投資有価証券の売却による収入	413
3　有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,368
4　有形及び無形固定資産の売却による収入	10
5　長期貸付けによる支出	△6
6　長期貸付金の回収による収入	42
7　短期貸付金の増減額	379
8　その他	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,748
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額	2,257
2　長期借入金の返済による支出	△2,173
3　自己株式の取得による支出	△209
4　配当金の支払額	△2,397
5　少数株主への配当金の支払額	△34
6　その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△7,893
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	34,944
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	27,050

(3)【セグメント情報】

［事業の種類別セグメント情報］

前第１四半期連結累計期間(自平成20年３月１日　　至平成20年５月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,141	32,049	19,333	14,361	272,886	—	272,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	940	1,023	9,287	11,695	(11,695)	—
計	207,585	32,990	20,357	23,648	284,581	(11,695)	272,886
営業利益	5,775	469	750	282	7,278	(168)	7,110